

2021年11月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年1月14日
東

上場会社名 株式会社オンデック 上場取引所
コード番号 7360 URL <https://www.ondeck.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保 良介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部マネージングディレクター (氏名) 大西 宏樹 (TEL) 06-4963-2034
定時株主総会開催予定日 2022年2月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2022年2月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (決算説明動画配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年11月期の業績 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年11月期	778	△4.1	43	△71.1	36	△73.6	22	△74.5
2020年11月期	811	25.4	149	23.1	137	12.7	89	14.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年11月期	8.06	7.92	2.7	3.3	5.5
2020年11月期	36.07	—	17.6	18.2	18.4

(参考) 持分法投資損益 2021年11月期 ー百万円 2020年11月期 ー百万円

- (注) 1. 2020年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2020年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、2021年11月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2021年11月期の期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年11月期	1,330	1,120	84.2	391.15
2020年11月期	879	551	62.7	222.42

(参考) 自己資本 2021年11月期 1,120百万円 2020年11月期 551百万円

- (注) 当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年11月期	△7	△23	503	1,067
2020年11月期	△25	△41	75	594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2020年11月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年11月期の業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	1,159	48.9	158	267.5	158	336.6	107	373.7	37.70

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年11月期	2,863,500 株	2020年11月期	2,481,000 株
② 期末自己株式数	2021年11月期	－ 株	2020年11月期	－ 株
③ 期中平均株式数	2021年11月期	2,828,650 株	2020年11月期	2,481,000 株

（注）当社は2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っておりますが、2020年11月期の期首に株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会について）

当社は、決算説明動画（録画形式）を当社ウェブサイト（<https://www.ondeck.jp/ir>）にて公開を行う予定です。2021年11月期の決算説明動画（録画形式）は、2022年1月28日（金）15時に公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、経済活動が大幅に制約される状況が長期化しました。ワクチン接種の普及に伴い感染者が減少し、今後の経済活動の正常化への期待が高まっておりますが、足元においては再拡大傾向も見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が営むM&Aアドバイザー事業は、中小企業・小規模事業者の経営者の高齢化を背景とした後継者問題の深刻化や業界再編の手法としてのM&Aが有力な選択肢として認知が進んでいることで、M&Aのニーズは高まっており、引き続き市場は堅調に拡大していくものと考えております。一方、市場の拡大に伴い、中小企業庁による「中小M&A推進計画」の策定やM&A支援機関に係る登録制度の創設など行政による事業承継推進施策に加えて、自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」の設立など、市場に対してモラルや品質の向上を求める声が高まっておりますが、官民が相互に連携した取組を推進することで、健全に市場が発展していくものと考えております。

このような事業環境下で、当社は高品質なM&Aアドバイザーサービスを提供するアドバイザーファームとして、知名度と信用力等の向上により、さらなる成長を図るため、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場を機に、従来から構築してきた公的機関や金融機関、各種専門家等の多様な業務提携先とのネットワークの更なる拡大、強化を図るとともに、これらの業務提携先と連携したWebセミナーの開催や、デジタルマーケティングなどのマーケティング施策を強化することでM&Aニーズの取り込みに努めるなど、営業活動を積極的に進めております。また、リモートワークの導入や時間差出勤・交代制出勤やソーシャルディスタンスへの配慮を徹底する等の施策を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減を図り、コロナ禍での営業活動、事業活動の継続に努めております。

当事業年度の当社の重要指標である成約件数は18件（前期27件）、平均報酬単価は43,264千円（前期30,067千円）となり、平均報酬単価が上昇したものの、主に新型コロナウイルス感染症の感染拡大や緊急事態宣言の発令に伴い、マッチングやエグゼキューションが長期化した影響により、複数の案件において、ペンディングや翌期以降に成約がずれ込んだことで成約件数は減少いたしました。

一方、当事業年度においては、上場を機としたプロモーション活動に各種リソースを集中的に投下したことにより、新規受託は良好に推移いたしました。

結果として、当事業年度における売上高は778,759千円（前期比4.1%減）、営業利益は43,207千円（前期比71.1%減）、経常利益は36,362千円（前期比73.6%減）、当期純利益は22,791千円（前期比74.5%減）となっております。

なお、当社は、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメントに関する記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末と比較して428,353千円増加し、1,229,729千円となりました。これは、主として現金及び預金が473,116千円増加した一方で、売掛金が62,696千円減少したことによりです。

固定資産は、前事業年度末と比較して22,385千円増加し、100,437千円となりました。これは、主として建物が16,141千円増加したことによりです。

この結果、当事業年度末の総資産は前事業年度末と比較して450,739千円増加し、1,330,166千円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して88,026千円減少し、185,816千円となりました。これは、主として未払金が21,303千円減少したことや、未払法人税等が41,747千円減少したことによりです。

固定負債は、前事業年度末と比較して29,470千円減少し、24,294千円となりました。これは、主として長期借入金が34,296千円減少したことによりです。

この結果、当事業年度末の負債合計は前事業年度末と比較して117,497千円減少し、210,111千円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して568,236千円増加し、1,120,054千円となりました。これは、資本金が272,722千円、資本剰余金が272,722千円増加したことや、利益剰余金が当期純利益の計上により22,791千円増加したことによりです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,067,389千円であり、前事業年度末と比べ473,116千円の増加となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は7,737千円(前事業年度は25,422千円の使用)となりました。これは主に税引前当期純利益が36,362千円、売上債権の減少62,696千円があったものの、未払金の減少24,003千円、法人税等の支払額73,800千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,131千円(前事業年度は41,914千円の使用)となりました。これは従業員に対する長期貸付金の回収による収入21,256千円があったものの、有形固定資産の取得による支出15,519千円、差入保証金の差入による支出28,868千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は503,985千円(前事業年度は75,541千円の獲得)となりました。これは主に株式の発行による収入が539,976千円、長期借入金の返済による支出が35,991千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は2005年の創業以来、一貫して高品質なコンサルティング・サービスの提供を追求し、信用を積み上げてまいりました。今後も当社の高品質なコンサルティング・サービスの追求が当社の評価を高め、M&A案件の紹介の増加を生み、そこから得た利益を優秀な人材の育成・採用に投じることで更なるコンサルティングの品質向上を図る、という循環成長モデル(好循環成長モデル)を維持・向上していく方針です。

また、案件獲得力を強化するために、本社所在地である関西圏のみならず、国内M&A案件数が最も多い首都圏を中心とした他の地域に積極的展開するとともに、既存の業務提携先との連携強化や、新たな業務提携先の獲得を進めてまいります。加えて、新たにインターネット上でM&Aに関する有用な情報を提供するプラットフォームサービスを構築・提供することを計画しております。当該プラットフォームサービスは、案件の受託数増加、及び、案件が成約に至るまでの期間を短縮することで更なる生産性の向上を目的とするものです。そのため、案件数の増加と年間成約件数の増加に対応するために、コンサルタントの積極的な採用を每期継続的に行うことで収益力と生産性の更なる向上を進めてまいります。

結果として次期の業績予想として、売上高は1,159百万円、営業利益は158百万円、経常利益は158百万円、当期純利益は107百万円を見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症はワクチン接種の進展などにより、感染者数は一時期と比較して減少しているものの、その収束時期等を予測することは非常に困難な状況にあります。当社は2022年11月期においては、新型コロナウイルス感染症が収束することはないものの、Web会議やデジタルマーケティングを積極的に活用することで、当社業績への影響は軽微なものにとどまるとの前提で業績予想を作成しております。予見できない急激な流行拡大により経済活動全体が停滞するなどの状況となった場合には、当社の業績に与える影響を慎重に見極め、業績予想の修正が必要となった場合には速やかに開示する方針です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,273	1,067,389
売掛金	191,279	128,582
未収還付法人税等	514	15,194
その他	15,309	18,561
流動資産合計	801,375	1,229,729
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,099	34,587
減価償却累計額	△4,696	△11,043
建物(純額)	7,402	23,544
工具、器具及び備品	738	6,502
減価償却累計額	△638	△1,422
工具、器具及び備品(純額)	99	5,079
有形固定資産合計	7,502	28,624
無形固定資産		
ソフトウェア	4,643	2,877
無形固定資産合計	4,643	2,877
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	32,718	14,548
差入保証金	10,657	36,399
繰延税金資産	22,245	17,988
その他	283	—
投資その他の資産合計	65,905	68,936
固定資産合計	78,051	100,437
資産合計	879,426	1,330,166

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年11月30日)	当事業年度 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	35,991	34,296
未払金	136,173	114,870
未払費用	31,242	20,814
資産除去債務	—	3,500
未払法人税等	41,747	—
未払消費税等	25,506	7,219
その他	3,182	5,115
流動負債合計	273,843	185,816
固定負債		
長期借入金	48,556	14,260
資産除去債務	5,209	10,034
固定負債合計	53,765	24,294
負債合計	327,608	210,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	372,722
資本剰余金		
資本準備金	8,000	280,722
資本剰余金合計	8,000	280,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	443,818	466,609
利益剰余金合計	443,818	466,609
株主資本合計	551,818	1,120,054
純資産合計	551,818	1,120,054
負債純資産合計	879,426	1,330,166

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
売上高	811,815	778,759
売上原価	402,319	388,182
売上総利益	409,496	390,577
販売費及び一般管理費	260,028	347,369
営業利益	149,468	43,207
営業外収益		
受取利息	282	339
その他	17	14
営業外収益合計	299	354
営業外費用		
支払利息	355	374
株式交付費	1,920	3,547
上場関連費用	9,991	2,378
その他	12	899
営業外費用合計	12,279	7,199
経常利益	137,487	36,362
税引前当期純利益	137,487	36,362
法人税、住民税及び事業税	64,104	9,313
法人税等調整額	△16,098	4,257
法人税等合計	48,005	13,570
当期純利益	89,482	22,791

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費	※1	232,059	57.7	259,818	66.9
II 旅費交通費		7,591	1.9	8,146	2.1
III 案件紹介料		159,103	39.5	118,866	30.6
IV 外注費		3,564	0.9	1,350	0.4
売上原価		402,319	100.0	388,182	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)		当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	
※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 人件費の主な内訳は次のとおりであります。	
給与手当	147,721千円	給与手当	175,550千円
賞与	58,620千円	賞与	51,818千円
法定福利費	25,717千円	法定福利費	32,449千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	8,000	8,000	354,336	354,336	462,336	462,336
当期変動額							
当期純利益				89,482	89,482	89,482	89,482
当期変動額合計	—	—	—	89,482	89,482	89,482	89,482
当期末残高	100,000	8,000	8,000	443,818	443,818	551,818	551,818

当事業年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	8,000	8,000	443,818	443,818	551,818	551,818
当期変動額							
新株の発行	272,722	272,722	272,722			545,445	545,445
当期純利益				22,791	22,791	22,791	22,791
当期変動額合計	272,722	272,722	272,722	22,791	22,791	568,236	568,236
当期末残高	372,722	280,722	280,722	466,609	466,609	1,120,054	1,120,054

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	137,487	36,362
減価償却費	3,566	8,896
受取利息	△282	△339
支払利息	355	374
売上債権の増減額(△は増加)	△189,079	62,696
未払金の増減額(△は減少)	61,735	△24,003
未払費用の増減額(△は減少)	15,312	△10,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,524	△18,286
その他	1,362	10,310
小計	36,981	65,582
利息の受取額	282	339
利息の支払額	△365	△374
法人税等の還付額	2,064	514
法人税等の支払額	△64,385	△73,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,422	△7,737
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276	△15,519
無形固定資産の取得による支出	△1,038	—
差入保証金の差入による支出	—	△28,868
従業員に対する長期貸付けによる支出	△59,535	—
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	18,935	21,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,914	△23,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,363	△35,991
株式の発行による収入	—	539,976
その他	△95	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,541	503,985
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,204	473,116
現金及び現金同等物の期首残高	586,068	594,273
現金及び現金同等物の期末残高	594,273	1,067,389

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2021年4月30日開催の臨時取締役会において大阪本社の移転に関する決議をいたしました。これにより、本社移転に伴い利用不能となる固定資産について本社移転予定日までに減価償却が完了するよう耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業セグメントは、M&Aアドバイザー事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり純資産額	222.42円	391.15円
1株当たり当期純利益金額	36.07円	8.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7.92円

- (注) 1. 前事業年度末において、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりません。
2. 当社は、2020年12月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、2020年5月29日付で普通株式1株につき100株、2020年10月30日付で普通株式1株につき30株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)	当事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	89,482	22,791
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	89,482	22,791
普通株式の期中平均株式数(株)	2,481,000	2,828,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加額(株)	—	50,494
(うち新株予約権)(株)	—	50,494
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。